

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年11月期3Q | 2,568,700 株 | 22年11月期 | 2,568,700 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年11月期3Q | 328,234 株 | 22年11月期 | 289,534 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年11月期3Q | 2,266,226 株 | 22年11月期3Q | 2,301,211 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により落込んだ企業の生産活動に回復の兆しが見られたものの、米国・欧州の財政不安による円高や株安が進行し、国内経済は先行き不透明な状況が続いております。

当工作機械業界におきましては、堅調な外需の伸びに加え、内需の回復傾向が見られました。

このような経営環境の中において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、顧客のニーズに応じた製品を提供すべく、製品開発と販売活動に注力するとともに、前連結会計年度に引続き全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,555百万円（前年同期比124.0%増）、営業利益は320百万円（前年同期は236百万円の営業損失）、経常利益は235百万円（前年同期は189百万円の経常損失）、四半期純利益は238百万円（前年同期は192百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

貸借対照表の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて431百万円増加し、3,393百万円となりました。これは主に、売上債権が420百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、3,792百万円となりました。これは主に、投資有価証券が63百万円増加したものの、有形固定資産が103百万円、その他に含まれる保険積立金が23百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて254百万円増加し、1,800百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、59百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が2百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて109百万円増加し、5,326百万円となりました。これは主に、自己株式の58百万円取得による増加、為替換算調整勘定が39百万円減少したものの、利益剰余金が215百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回（平成23年1月14日発表「平成22年11月期 決算短信」に記載しております。）の業績予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を

適用しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,614	406,372
受取手形及び売掛金	1,031,141	610,766
有価証券	657,332	586,269
半製品	257,398	235,872
仕掛品	747,088	806,893
原材料及び貯蔵品	244,258	196,998
その他	84,296	119,696
貸倒引当金	△558	△412
流動資産合計	3,393,572	2,962,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	784,079	834,112
機械装置及び運搬具(純額)	192,196	288,417
土地	444,680	445,559
建設仮勘定	94,530	45,190
その他(純額)	38,218	44,319
有形固定資産合計	1,553,705	1,657,599
無形固定資産	12,474	16,409
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144,723	2,081,076
その他	82,196	107,464
貸倒引当金	△834	△916
投資その他の資産合計	2,226,085	2,187,624
固定資産合計	3,792,266	3,861,632
資産合計	7,185,838	6,824,088

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,476	161,064
短期借入金	1,347,600	1,100,000
未払法人税等	3,481	3,568
賞与引当金	52,848	—
製品保証引当金	9,000	6,000
圧縮未決算特別勘定	—	5,000
未払金	102,922	170,883
その他	143,850	98,768
流動負債合計	1,800,179	1,545,284
固定負債		
繰延税金負債	436	1,188
退職給付引当金	36,453	38,710
長期未払金	22,370	22,370
固定負債合計	59,260	62,268
負債合計	1,859,439	1,607,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	4,948,925	4,733,488
自己株式	△668,873	△610,587
株主資本合計	5,518,172	5,361,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,929	59,530
為替換算調整勘定	△243,034	△204,016
評価・換算差額等合計	△192,105	△144,486
少数株主持分	332	—
純資産合計	5,326,398	5,216,535
負債純資産合計	7,185,838	6,824,088

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,141,003	2,555,416
売上原価	914,640	1,721,366
売上総利益	226,362	834,050
販売費及び一般管理費	463,341	513,498
営業利益又は営業損失(△)	△236,979	320,552
営業外収益		
受取利息	58,677	55,900
保険解約返戻金	—	16,007
補助金収入	97,452	5,319
その他	15,055	13,486
営業外収益合計	171,186	90,713
営業外費用		
為替差損	77,691	144,191
投資有価証券評価損	43,625	26,453
その他	2,383	4,678
営業外費用合計	123,700	175,323
経常利益又は経常損失(△)	△189,493	235,942
特別利益		
固定資産売却益	4,071	—
その他	86	1,901
特別利益合計	4,157	1,901
特別損失		
固定資産除却損	632	196
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	632	2,196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△185,968	235,647
法人税、住民税及び事業税	842	847
過年度法人税等	5,988	—
法人税等調整額	—	△1,052
法人税等合計	6,831	△205
少数株主損益調整前四半期純利益	—	235,852
少数株主損失(△)	—	△2,375
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△192,799	238,228

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月14日及び平成23年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し普通株式38,700株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が58,285千円増加しております。